



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 富士通フロンテック株式会社
コード番号 6945 URL <http://www.frontech.fujitsu.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 下島 文明
(氏名) 豊美 由喜夫
配当支払開始予定日

TEL 042-377-2544
平成26年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	107,913	7.4	4,062	72.4	3,965	67.7	1,785	346.0
25年3月期	100,520	△0.6	2,356	1.6	2,364	15.1	400	△39.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,899百万円 (189.8%) 25年3月期 655百万円 (△45.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	74.60	74.17	5.1	6.1	3.8
25年3月期	16.72	16.62	1.2	3.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	65,152	35,471	54.1	1,473.37
25年3月期	64,831	34,651	53.1	1,437.15

(参考) 自己資本 26年3月期 35,236百万円 25年3月期 34,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,809	341	△4,206	6,221
25年3月期	6,796	△4,393	△2,353	2,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	383	95.7	1.1
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	406	22.8	1.2
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		14.4	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,100	△3.5	400	5.7	200	△17.5	100	—	4.18
通期	110,000	1.9	4,900	20.6	4,300	8.4	3,000	68.0	125.34

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	24,015,162 株	25年3月期	24,015,162 株
26年3月期	99,199 株	25年3月期	61,138 株
26年3月期	23,935,186 株	25年3月期	23,951,772 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	88,749	6.3	2,430	63.2	3,835	71.1	934	△4.7
25年3月期	83,458	0.2	1,489	42.0	2,241	100.5	980	37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.02	38.80
25年3月期	40.93	40.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年3月期	61,644	35,288	57.1	1,472.06
25年3月期	62,238	34,815	55.8	1,450.06

(参考) 自己資本 26年3月期 35,205百万円 25年3月期 34,734百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1)経営成績に関する分析	2
	(2)2014 年度の見通し	4
	(3)財政状態に関する分析	5
	(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
	(5)事業等のリスク	7
	(6)継続企業の前提に関する重要事象等の概要	8
2.	企業集団の状況	8
3.	経営方針	10
	(1)会社の経営の基本方針	10
	(2)中期的な経営戦略および課題	10
4.	連結財務諸表	11
	(1)連結貸借対照表	11
	(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
	(3)連結株主資本等変動計算書	15
	(4)連結キャッシュ・フロー計算書	17
	(5)連結財務諸表に関する注記事項	19
	（継続企業の前提に関する注記）	19
	（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	19
	（会計方針の変更）	19
	（セグメント情報）	20
	（ストック・オプション等関係）	22
	（1株当たり情報）	23
	（重要な後発事象）	23
5.	補足情報	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、一部新興国を中心に下振れリスクを残しながら推移したものの、全体としては国内外において緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、金融ビジネスにおきましては海外向けＡＴＭ用メカコンポーネントを中心に好調に推移いたしました。流通ビジネスにおきましては、国内外でＰＯＳが伸長し、産業・公共ビジネスにおきましては、中古車市場向けせりシステムを中心に表示システムが増加いたしました。サービスビジネスにおきましては、金融サービスを中心に堅調に推移いたしました。以上の結果、連結売上高は 107,913 百万円（前年度比 7.4%増、7,392 百万円の増）と過去最高の売上高となりました。

損益につきましては、売上高の増加に伴う荒利益の増加に加え、昨年度から全社を挙げて取り組んでいる事業効率化対策の効果や為替の円安基調等により、連結営業利益は 4,062 百万円（同 72.4%増、1,706 百万円の増）、連結経常利益は 3,965 百万円（同 67.7%増、1,601 百万円の増）を計上いたしました。連結当期純利益につきましては、事業構造改善費用等を特別損失として計上いたしました。営業利益の増加を主因に 1,785 百万円（同 346.0%増、1,385 百万円の増）となりました。

①通期の概況

(単位：百万円)

	2012 年度 〔2012 年 4 月 1 日～ 2013 年 3 月 31 日〕		2013 年度 〔2013 年 4 月 1 日～ 2014 年 3 月 31 日〕		前年度比	
		売上高比 (%)		売上高比 (%)		増減率 (%)
売上高	100,520	100.0	107,913	100.0	7,392	7.4
営業利益	2,356	2.3	4,062	3.8	1,706	72.4
経常利益	2,364	2.4	3,965	3.7	1,601	67.7
特別損益	△1,088	—	△862	—	225	—
当期純利益	400	0.4	1,785	1.7	1,385	346.0

2013 年度の平均為替レート：100.24 円/米ドル、16.41 円/中国元
2012 年度の平均為替レート：83.12 円/米ドル、13.25 円/中国元

②セグメント別の概況

(単位：百万円)

		2012年度 〔 2012年4月1日～ 2013年3月31日 〕		2013年度 〔 2013年4月1日～ 2014年3月31日 〕		前年同期比	
		売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		増減率 (%)
報告セグメント	金融ビジネス	39,168	39.0	43,897	40.6	4,728	12.1
	流通ビジネス	19,808	19.7	21,543	20.0	1,735	8.8
	産業・公共ビジネス	22,645	22.5	23,583	21.9	938	4.1
	サービスビジネス	17,307	17.2	17,745	16.4	437	2.5
その他		1,591	1.6	1,143	1.1	△447	△28.1
計		100,520	100.0	107,913	100.0	7,392	7.4
国内		80,699	80.3	80,455	74.6	△244	△0.3
海外		19,821	19.7	27,457	25.4	7,636	38.5
報告セグメント	金融ビジネス	営業損益		営業損益		前年同期比	
	金融ビジネス	2,712		3,571		859	
	流通ビジネス	△1,727		△981		745	
	産業・公共ビジネス	1,463		1,530		66	
	サービスビジネス	1,108		1,085		△23	
その他		△198		△50		148	
全社費用		△1,002		△1,091		△89	
計		2,356		4,062		1,706	

従来は「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期より、金型・切削加工事業や福利厚生事業などを新設の「その他」へ区分変更しております。また、各報告セグメントに帰属しないグループ経営に係る共通費用等を「全社費用」として開示いたします。

なお、過年度分について、当連結累計期間と比較可能となるよう組替え表示を行っております。

<金融ビジネス>

金融ビジネスにつきましては、中国・欧米市場向けを中心に、海外ATM用メカコンポーネントが好調に推移いたしました。さらに、国内においてもATMおよび営業店端末が堅調に推移したことなどから、連結売上高は43,897百万円（前年度比12.1%増、4,728百万円の増）となりました。

損益につきましては、海外向けメカコンポーネントおよび国内向けATM関連ソフトウェアが増加したことに加え、徹底した費用の効率化に取り組んだことなどにより、連結営業利益は3,571百万円と、前年度比では859百万円の増益となりました。

<流通ビジネス>

流通ビジネスにつきましては、国内外においてPOSおよびRFIDが伸長したことなどにより、連結売上高は21,543百万円（前年度比8.8%増、1,735百万円の増）となりました。

損益につきましては、為替による購入差損が大きく発生したものの、売上高の増加による損益改善に加え、事業構造改善効果により、前年度比では745百万円改善し、連結営業損失981百万円となりました。

<産業・公共ビジネス>

産業・公共ビジネスにつきましては、大型中古車市場向けせりシステムの獲得に加え、競技場表示システム的大幅増加や、トータリゼータ端末が堅調に推移した結果、連結売上高は23,583百万円（前年度比4.1%増、938百万円の増）となりました。

損益につきましては、トータリゼータ端末に関連する新システムの開発費の増加はあったものの、売上高の増加に伴う荒利益の増加により、連結営業利益1,530百万円と前年度比で66百万円の増となりました。

＜サービスビジネス＞

サービスビジネスにつきましては、店舗向けＡＴＭサービスやＡＴＭアウトソーシングビジネスなどの金融サービスを中心に堅調に推移したことなどから、連結売上高 17,745 百万円（前年度比 2.5%増、437 百万円の増）となりました。

損益につきましては、継続的に費用の効率化に取り組んでいるものの、価格競争の激化による荒利益の減少により、連結営業利益 1,085 百万円と、前年度並みで推移いたしました。

(2)2014 年度の見通し

今後の経済情勢につきましては、新興国などを中心とした海外経済における下振れリスクや国内においても消費税率引き上げの影響等の不透明感はあるものの、全体として引き続き緩やかな回復基調が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当社はセグメントごとに以下のとおり、取り組んでまいります。

＜金融ビジネス＞

金融ビジネスにつきましては、中国市場を中心に引き続き海外向けメカコンポーネントの拡大を目指します。さらに、スペイン市場を皮切りに欧米市場においてＡＴＭの展開をしてまいります。国内におきましても引き続きＡＴＭおよび営業店端末の拡販を戦略的に推進してまいります。これらにより、連結売上高は 49,800 百万円（前年度比 5,902 百万円の増）となる見込みです。

＜流通ビジネス＞

流通ビジネスにつきましては、国内外向けのＰＯＳおよびＲＦＩＤが引き続き堅調に推移する見込みです。一方で、グローバルにビジネスを展開するにあたり、富士通海外拠点を含め、欧米向けＰＯＳの商流の見直しに取り組んでおります。当該商流変更に伴い、当社としての売上高は減少する見込みですが、利益は改善する見通しであります。これらにより、連結売上高は 16,800 百万円（同 4,743 百万円の減）となる見込みです。引き続き事業の効率化に取り組み、利益体質への転換を推進してまいります。

＜産業・公共ビジネス＞

産業・公共ビジネスにつきましては、トータルイータ端末の着実な展開を図るとともに、表示システムにおいても周辺システムを含めたトータルソリューションの提供を強化してまいります。一方、スマートフォン関連の検証ビジネスは減収となる見込みです。これらにより、連結売上高は 23,600 百万円（同 16 百万円の増）となる見込みです。

＜サービスビジネス＞

サービスビジネスにつきましては、店舗向けＡＴＭのサービス台数の増加を見込んでいることに加え、新たなサービスの提供およびクラウド型商品のサービスの拡大を図ってまいります。これらにより、連結売上高は 19,200 百万円（同 1,454 百万円の増）となる見込みです。

以上により、2014 年度の業績は、連結売上高 110,000 百万円（前年度比 1.9%増）、連結営業利益 4,900 百万円（同 20.6%増）を計画しております。

連結売上高

(単位：百万円)

	2013 年度	2014 年度	前年度比	
			増減率 (%)	
金 融 ビ ジ ネ ス	43,897	49,800	5,902	13.4
流 通 ビ ジ ネ ス	21,543	16,800	△4,743	△22.0
産 業 ・ 公 共 ビ ジ ネ ス	23,583	23,600	16	0.1
サ ー ビ ス ビ ジ ネ ス	17,745	19,200	1,454	8.2
そ の 他	1,143	600	△543	△47.5
合 計	107,913	110,000	2,086	1.9

連結営業利益	4,062	4,900	837	20.6
(営業利益率)	(3.8%)	(4.5%)	(0.7%)	

(3)財政状態に関する分析

①財政状況

(単位:百万円)

		2012年度末 (2013年3月31日)		2013年度末 (2014年3月31日)		増 減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率
流動資産	(現金及び預金等)	43,710	67.4	47,075	72.3	3,364	7.7
	(受取手形及び売掛金)	(2,148)	(3.3)	(6,233)	(9.6)	(4,085)	(190.1)
	(たな卸資産)	(26,814)	(41.4)	(23,844)	(36.6)	(△2,970)	(△11.1)
	(たな卸資産)	(12,240)	(18.9)	(14,562)	(22.4)	(2,321)	(19.0)
固定資産		21,120	32.6	18,076	27.7	△3,044	△14.4
資産合計		64,831	100.0	65,152	100.0	320	0.5
流動負債	(支払手形及び買掛金)	26,748	41.3	24,509	37.6	△2,239	△8.4
	(短期借入金)	(15,352)	(23.7)	(15,950)	(24.5)	(597)	(3.9)
	(未払金他)	(3,749)	(5.8)	(1,235)	(1.9)	(△2,514)	(△67.1)
	(未払金他)	(7,407)	(11.4)	(6,744)	(10.4)	(△663)	(△9.0)
固定負債		3,431	5.3	5,171	7.9	1,739	50.7
負債合計		30,180	46.6	29,680	45.6	△499	△1.7
株主資本	株主資本	34,630	53.4	36,008	55.3	1,377	4.0
	その他の包括利益累計額	△205	-	△771	-	△565	-
	少数株主持分他	225	0.3	234	0.4	8	3.8
純資産合計		34,651	53.4	35,471	54.4	820	2.4
負債純資産合計		64,831	100.0	65,152	100.0	320	0.5

自己資本	34,425	35,236	811	2.4
自己資本比率	53.1%	54.1%	1.0	

2013年度末の為替レート：102.92 円/米ドル、16.58 円/中国元
2012年度末の為替レート：93.99 円/米ドル、15.14 円/中国元

<資産・負債・純資産の状況>

流動資産については、前連結会計年度末に比べ、3,364百万円増加し、47,075百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の回収を進めたことによる現金及び預金等の増加によるものです。また、海外向けメカコンポーネントを中心として第1四半期の所要に対応した仕込み等でたな卸資産が増加しております。これらにつきましては2014年度第1四半期を中心に販売を進め、圧縮を図ります。

固定資産については、3,044百万円減少し、18,076百万円となりました。

負債については、499百万円減少し、29,680百万円となりました。これは短期借入金の返済を進めたことが主要因です。これにより短期借入金の残高が現金及び預金等の残高を下回り、ネット有利子負債はゼロとなりました。

純資産については、当期純利益の増加により、前連結会計年度に比べ820百万円増加し、35,471百万円となりました。この結果、自己資本比率は、54.1%と前年度末から1.0ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2012年度 〔 2012年4月1日～ 2013年3月31日 〕	2013年度 〔 2013年4月1日～ 2014年3月31日 〕	前年度比
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(税金等調整前当期純利益)	(1,275)	(3,103)	(1,827)
(減価償却費及びのれん償却額)	(4,687)	(4,481)	(△205)
(売上債権の増減額 (△は増加))	(△1,139)	(3,334)	(4,473)
(たな卸資産の増減額 (△は増加))	(3,479)	(△2,109)	(△5,588)
(仕入債務の増減額 (△は減少))	(△2,273)	(265)	(2,539)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,796	7,809	1,013
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,393	341	4,735
I+II フリーキャッシュ・フロー	2,402	8,151	5,748
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,353	△4,206	△1,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	139	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242	4,084	3,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,894	2,137	242
現金及び現金同等物の期末残高	2,137	6,221	4,084

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは7,809百万円のプラスとなりました。2014年度第1四半期の所要に対応したたな卸資産の増加はあるものの、減価償却費及び当期純利益による資金の増加、回収促進に伴い売上債権を圧縮したことによる運転資本の増加が主要因であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは341百万円のプラスとなりました。前年度比では固定資産の購入の減少により、4,735百万円の支出減となりました。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは8,151百万円のプラスとなり、前年比では5,748百万円の収入増となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,206百万円のマイナスとなりました。これは、短期借入金の返済が主要因であります。前年比では1,853百万円の支出増となりました。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配は、株主各位への安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のために内部留保に努めることを基本に、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。

当年度の期末配当につきましては、財政状態、業績動向等を総合的に勘案した結果、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき1円増配し、1株当たり9円とし、年間配当は中間配当(1株当たり8円)と合わせ、17円とさせていただきます予定であります。

2014年度の1株当たり年間配当金は18円を予想しておりますが、最終的な配当額は、半期ごとの損益状況を考慮し決定いたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、リスク管理につきましては、リスク管理委員会を設置しリスク管理規程の元、リスクの早期発見と迅速な対応に努めております。

(市場動向)

当社グループは、国内および海外において、金融システム商品、流通システム商品、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにサービスの提供を行なっております。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の販売先への依存)

当社グループは親会社である富士通㈱へ、主力商品である金融システム商品や流通システム商品・公営競技場向けシステム商品の一部を納入しております。

同社とは継続的かつ安定した取引関係にあります。当社売上高に占める比率が高いことから同社の販売動向等により、当社への発注量の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製造拠点)

当社グループでは、マザー工場である新潟工場、およびアジアや北米の生産拠点において、製品を製造しております。これらの工場が、災害等で操業に支障を来したした場合、生産計画に影響が生じる可能性があります。

また、海外生産拠点のある国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機など予期せぬ事象が発生した場合には、操業困難などの影響を受ける可能性があります。

(為替レートの変動)

当社グループは、海外における事業を強化しており、今後も販売先の拡大、生産のシフトなどにより海外比率は高まると想定されます。このため、外貨建の取引については、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループは他社との差別化および競争上の優位性確保のため、特許の獲得と保護に努めてまいりました。また、他社技術等の侵害回避については、当社による十分な調査を行なっております。しかしながら、当社グループにおいて他社の知的財産権を侵害しているとされたり、第三者が当社グループの知的財産を不法に使用したりする可能性があります。

これらにより、訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報管理)

当社グループでは、情報管理関係規程の制定や情報セキュリティ関係の対策を実施、全従業員に対し情報管理意識の高揚と管理徹底を図り、適宜内部監査を実施しております。しかしながら、万一情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下や、賠償責任問題へ発展する可能性があります。

(コンプライアンスに関するリスク)

当社グループは、「富士通フロンテック・ウェイ」を制定し、社会および企業の一員として役員および社員のとるべき行動の基準を定め、教育・研修を通じて徹底を図っております。また、「コンプライアンス推進委員会」を置き、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努めております。しかしながら、このような施策を講じて、コンプライアンス上のリスクを排除することはできない可能性があり、不正行為や法令違反が発生した場合には、当社グループの信用低下や、賠償責任問題へ発展する可能性があります。

(その他突発的事象発生リスク)

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、事業活動の継続に支障をきたし当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社およびグループ会社 10 社（孫会社 4 社含む）で構成しております。当社は、金融システム、流通システム、公営競技関連機器、表示装置の開発、製造、販売およびソリューションならびにサービスの提供を主に行っており、セグメント別の主要な製品・サービスは以下の通りです。

[金 融 ビ ジ ネ ス] ATM、メカコンポーネント*、ATM ソリューション、金融ソリューション、ミドルウェア、営業店システム、手のひら静脈認証装置

*メカコンポーネント：紙幣出金ユニット、紙幣還流ユニット、通帳プリンタ等

[流 通 ビ ジ ネ ス] POS、セルフチェックアウトシステム、ハンディターミナル、流通ソリューション、RFID

[産業・公共ビジネス] 公営競技関連機器、表示装置、産業・公共・基盤ソリューション

[サービスビジネス] 金融アウトソーシングサービス、店舗向け ATM サービス、ヘルプデスクサービス、流通保守サービス

[そ の 他] 金型、切削加工、従業員向け福利厚生等

グループ会社の各事業内容は以下のとおりです。

国内グループ会社 5 社

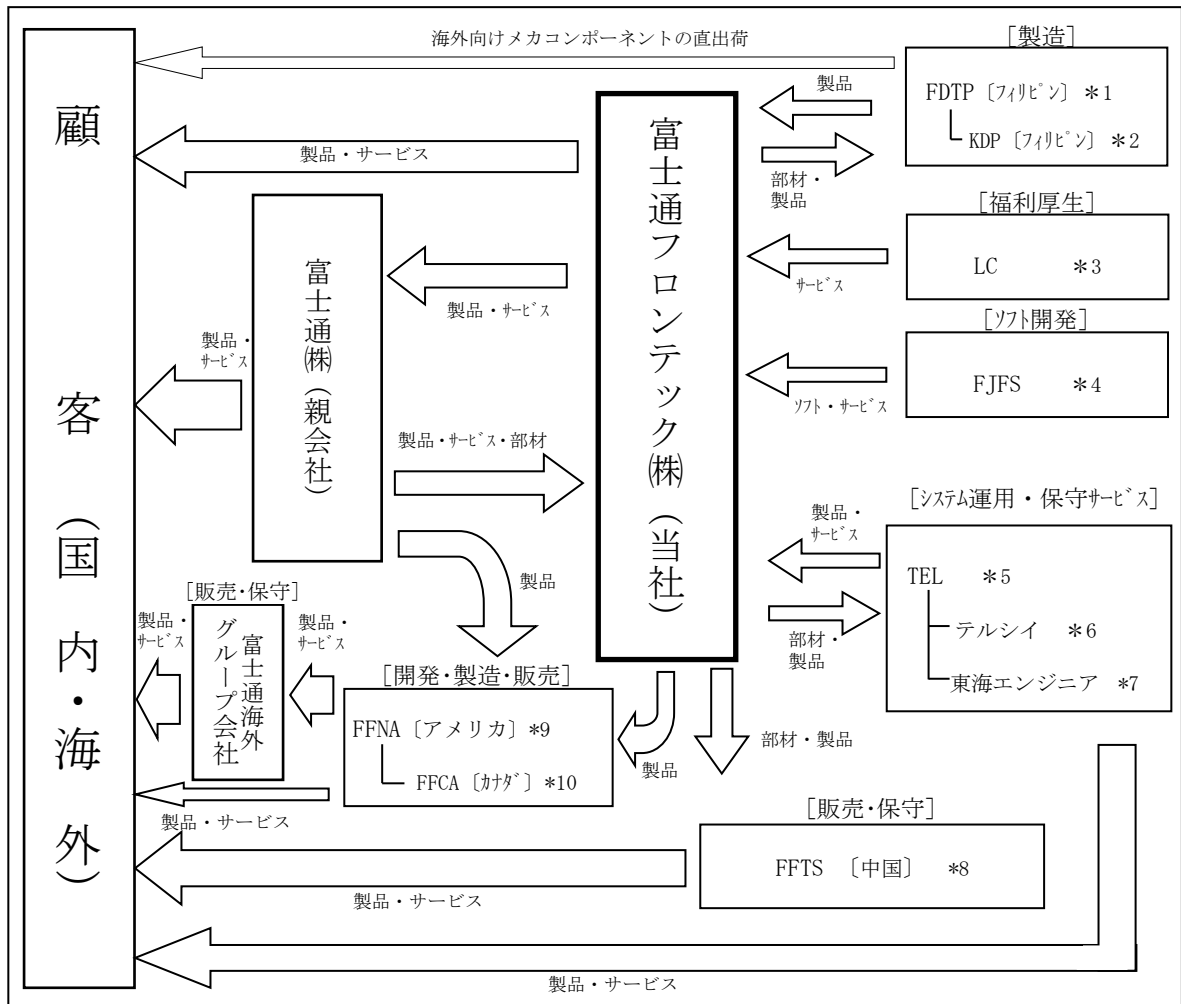
- ・(株)富士通フロンテックシステムズ(FJFS) ――ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発
- ・トータリゼータエンジニアリング(株)(TEL) ――トータリゼータシステムの保守、
公営競技支援サービス、労働者派遣および請負
- ・(株)ライフクリエイト(LC) ――食堂経営、施設の管理および物流業務
- ・(株)テルシイ ――トータリゼータ端末用ファームウェア開発、
(TEL の子会社) 公営競技向けソフトウェア開発、
競技ファン向けサービスシステム
- ・東海エンジニア(株) ――トータリゼータシステムのコンピュータ
(TEL の子会社) 及び端末機の保守・点検・整備、運営サポート

海外グループ会社 5 社

- ・FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES(FDTP) 〈フィリピン〉
――メカコンポーネント、各種金型および関連加工部品の製造・販売
- ・富士通先端科技（上海）有限公司(FFTS) 〈中国〉
――メカコンポーネントおよび表示装置の販売・保守
- ・FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC. (FFNA) 〈アメリカ〉
――メカコンポーネント等の販売、
POS、セルフチェックアウトシステムの開発・製造
- ・KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES(KDP) 〈フィリピン〉
(FDTP の子会社) ――FDTP の土地保有会社
- ・FUJITSU FRONTECH CANADA INC. (FFCA) 〈カナダ〉
(FFNA の子会社) ――セルフチェックアウトシステムのハードウェア開発

当社の親会社である富士通（株）は、当社が開発・製造する金融システム、流通システム、公営競技関連機器およびサービスなどの一部を顧客に販売しております。また、パソコン、サーバなどを当社に販売し、サービスなどを当社に提供しております。

なお、企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります。



- *1 FDTP : FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES.
- *2 KDP : KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES.
- *3 LC : (株)ライフクリエイト
- *4 FJFS : (株)富士通フロンテックシステムズ
- *5 TEL : トータリゼータエンジニアリング(株)
- *6 (株)テルシイ
- *7 東海エンジニア(株)
- *8 FFTS : 富士通先端科技(上海)有限公司
- *9 FFNA : FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC.
- *10 FFCA : FUJITSU FRONTECH CANADA INC.

3. 経営方針

当社及び当社グループは、グループの存在意義、大切にすべき価値観、社員の日々のビジネス活動における行動の原理原則を示した「富士通フロンテック・ウェイ」を2008年11月に制定し、今後もこの行動規範の下で、真に豊かで活力ある企業文化を創造し、持続的な発展と企業価値の向上を目指してまいります。（「富士通フロンテック・ウェイ」の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.frontech.fujitsu.com/about/csr/>）をご参照ください。）

なお、先般の当社元従業員による不正行為を踏まえ、改めて「富士通フロンテック・ウェイ」の順守を徹底したほか、再発防止に向けた社内システムの総点検を完了するとともに、諸対策を既に実施しております。今後も、お客様に安全安心なシステムを「新たな価値」として提供することにより、より一層の社会貢献に努めてまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端の技術で人と ICT をつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、フロントテクノロジー製品の開発、製造、販売、サービスにおいて、プロダクトからソリューション・サービスを含めたトータルビジネスを推進することで、「B to B to Front（お客様の最前線：フロント）」という領域を担う企業としての存在感と価値を提供すべく、一丸となって事業を展開してまいります。

(2) 中期的な経営戦略および課題

当社グループは製販一体の体制の下、「事業の戦略的推進」および「事業効率化の徹底継続」を基本方針とし、積極的にビジネスを展開してまいります。

①事業の戦略的推進

「プロダクト～ソリューション・サービスを含めたトータルビジネスの推進」、「グローバルビジネスの戦略的な拡大」、「サービスビジネスを核としたLCM（ライフサイクルマネジメント）ビジネスへの発展」を柱に、マーケットと技術の両面から事業領域を拡大し、ビジネスを戦略的に推進致します。

A. プロダクト～ソリューション・サービスを含めたトータルビジネスの推進

ATM、手のひら静脈認証装置、POS、RFID、トータリゼータ端末などのフロントエンドプロダクトの提供を軸に、ソリューション、サービスの展開を強化し、トータルビジネスとして推進致します。既存の事業領域にとどまらず、新たな事業領域へ積極的にビジネスを展開してまいります。

B. グローバルビジネスの戦略的な拡大

金融ビジネスにおきましては、中国、インド、ブラジルなどの新興国市場を中心に欧米、アジア、中南米などの市場において、ATMメーカーとの連携強化をはじめ、メカコンポーネントビジネスの戦略的な拡大を進めてまいります。また、今後は欧米向けを中心とした装置ビジネスを展開いたします。流通ビジネスにおきましては、アジア市場向けを中心に、プロダクト製品のバリエーション拡充およびソリューションの販売を強化するとともに、販売体制を強化し、ビジネスの拡大を図ります。産業・公共ビジネスにおきましては、中国市場を中心に、空港表示ビジネスの積極的な展開を継続し、これらの施策により、海外売上高比率の拡大を図ってまいります。

C. サービスビジネスを核としたLCMビジネスへの発展

ATMやPOSなど、高信頼の製品の提供に加え、システムおよび運用/保守までを一体化し、ワンストップで提供できる当社の強みを活かし、計画立案から開発、導入、運用まで製品のライフサイクル全般に渡るサポートの提供により、お客様のニーズである本来業務注力に向けた支援を拡大してまいります。

②事業効率化の徹底継続

開発プロセスの見直し、製造体制・サプライチェーンの最適化を図り、費用の効率化、コストダウンならびに品質の強化を全社横断的に強力に取り組んでまいります。これらの徹底した効率化を継続し、市況に左右されない筋肉質な経営基盤を作りあげてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020	3,045
預け金	128	3,188
受取手形及び売掛金	26,814	23,844
製品	3,557	5,505
仕掛品	6,470	5,282
原材料及び貯蔵品	2,212	3,774
繰延税金資産	1,219	1,229
その他	1,329	1,216
貸倒引当金	△42	△11
流動資産合計	43,710	47,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,890	2,640
機械装置及び運搬具（純額）	477	319
工具、器具及び備品（純額）	5,809	5,760
土地	2,049	2,050
建設仮勘定	1,222	532
有形固定資産合計	12,449	11,304
無形固定資産		
のれん	2,366	863
ソフトウェア	3,412	2,672
その他	34	221
無形固定資産合計	5,813	3,757
投資その他の資産		
投資有価証券	453	468
退職給付に係る資産	－	20
繰延税金資産	1,223	1,581
デリバティブ債権	687	588
その他	527	388
貸倒引当金	△35	△32
投資その他の資産合計	2,857	3,014
固定資産合計	21,120	18,076
資産合計	64,831	65,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,352	15,950
短期借入金	3,749	1,235
リース債務	1,049	1,052
未払金	2,852	2,488
未払費用	2,505	2,469
未払法人税等	829	681
役員賞与引当金	47	52
その他	362	580
流動負債合計	26,748	24,509
固定負債		
リース債務	2,225	2,969
長期未払金	72	-
退職給付引当金	936	-
役員退職慰労引当金	38	35
退職給付に係る負債	-	1,998
資産除去債務	159	166
固定負債合計	3,431	5,171
負債合計	30,180	29,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,226	8,223
利益剰余金	17,986	19,388
自己株式	△39	△61
株主資本合計	34,630	36,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39	△30
繰延ヘッジ損益	85	21
為替換算調整勘定	△251	△63
退職給付に係る調整累計額	-	△698
その他の包括利益累計額合計	△205	△771
新株予約権	80	82
少数株主持分	145	152
純資産合計	34,651	35,471
負債純資産合計	64,831	65,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	100,520	107,913
売上原価	82,423	88,034
売上総利益	18,097	19,878
販売費及び一般管理費	15,740	15,815
営業利益	2,356	4,062
営業外収益		
受取利息	21	29
受取配当金	3	3
為替差益	334	343
知的財産譲渡益	-	114
雑収入	47	60
営業外収益合計	407	552
営業外費用		
支払利息	94	113
固定資産廃棄損	79	74
固定資産売却損	-	121
出向者人件費負担額	52	82
支払負担金	119	-
雑支出	53	257
営業外費用合計	399	649
経常利益	2,364	3,965
特別損失		
事業構造改善費用	91	235
投資有価証券評価損	17	-
ゴルフ会員権評価損	11	-
子会社移転費用	70	-
減損損失	896	123
特別退職加算金等	-	280
和解関連費用	-	132
不正関連損失	-	91
特別損失合計	1,088	862
税金等調整前当期純利益	1,275	3,103
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,275
法人税等調整額	△286	31
法人税等合計	862	1,306
少数株主損益調整前当期純利益	413	1,796
少数株主利益	13	10
当期純利益	400	1,785

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	413	1,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	9
繰延ヘッジ損益	26	△64
為替換算調整勘定	130	187
退職給付に係る調整額	-	△29
その他の包括利益合計	241	103
包括利益	655	1,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	642	1,888
少数株主に係る包括利益	13	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,226	17,969	△53	34,599
当期変動額					
剰余金の配当			△383		△383
当期純利益			400		400
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		14	14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	17	13	31
当期末残高	8,457	8,226	17,986	△39	34,630

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△124	59	△382	△447	78	132	34,362
当期変動額							
剰余金の配当							△383
当期純利益							400
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	84	26	130	241	2	12	257
当期変動額合計	84	26	130	241	2	12	288
当期末残高	△39	85	△251	△205	80	145	34,651

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,226	17,986	△39	34,630
当期変動額					
剰余金の配当			△382		△382
当期純利益			1,785		1,785
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		△3		21	17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	1,402	△21	1,377
当期末残高	8,457	8,223	19,388	△61	36,008

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△39	85	△251	—	△205	80	145	34,651
当期変動額								
剰余金の配当								△382
当期純利益								1,785
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9	△64	187	△698	△565	1	6	△557
当期変動額合計	9	△64	187	△698	△565	1	6	820
当期末残高	△30	21	△63	△698	△771	82	152	35,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,275	3,103
減価償却費	4,215	4,179
のれん償却額	471	301
減損損失	896	123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	△922
退職給付に係る負債の増減	-	1,978
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
不採算損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△33
株式報酬費用	16	19
受取利息及び受取配当金	△25	△33
支払利息	94	113
為替差損益 (△は益)	△108	△70
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	-
固定資産売却益	△0	△8
固定資産売却損	0	121
固定資産廃棄損	85	177
ゴルフ会員権評価損	11	-
子会社移転費用	70	-
特別退職加算金等	-	280
和解関連費用	-	132
不正関連損失	-	91
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,139	3,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,479	△2,109
未払費用の増減額 (△は減少)	△45	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,273	265
その他	703	△1,609
小計	7,720	9,442
利息及び配当金の受取額	25	33
利息の支払額	△94	△113
法人税等の支払額	△854	△1,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,796	7,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	102	-
有形固定資産の取得による支出	△4,224	△1,614
有形固定資産の売却による収入	1,826	1,010
無形固定資産の取得による支出	△2,238	△1,241
無形固定資産の売却による収入	-	1,133
投資有価証券の取得による支出	△12	-
貸付けによる支出	△21	△39
貸付金の回収による収入	232	38
その他投資活動による支出	△64	△7
その他投資活動による収入	7	67
事業譲渡による収入	-	994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,393	341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,113	△2,702
自己株式の取得による支出	△0	△42
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△383	△382
リース債務の返済による支出	△855	△1,073
少数株主への配当金の支払額	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,353	△4,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	139
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	242	4,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,894	2,137
現金及び現金同等物の期末残高	2,137	6,221

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

以下のすべての子会社 10 社を連結しております。

- ①FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES
- ②KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES
- ③富士通先端科技（上海）有限公司
- ④Fujitsu Frontech North America, Inc.
- ⑤Fujitsu Frontech Canada Inc.
- ⑥(株)ライフクリエイト
- ⑦(株)富士通フロンテックシステムズ
- ⑧トータリゼータエンジニアリング(株)
- ⑨(株)テルシイ
- ⑩東海エンジニア(株)

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、富士通先端科技（上海）有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 1,998 百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が 668 百万円減少しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社および連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う単位といたしました。

具体的には、経営組織の形態、製品およびサービスの特性等に基づき「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」の4つの報告セグメントとしております。

「金融ビジネス」はATM、営業店端末を中心に金融業界向けの機器やシステムを提供しております。「流通ビジネス」は主としてPOSシステムやハンディターミナル、セルフチェックアウトシステムなど、流通業界向けソリューションを提供しております。「産業・公共ビジネス」はトータリゼータシステム、フライトインフォメーション表示システム、せりシステムなど産業・公共、情報インフラ分野を支えるソリューションを提供しております。「サービスビジネス」は金融機関向けATMアウトソーシングサービス、店舗向けATMサービスやヘルプデスクなど製品やシステムの運用をサポートするサービスを提供しております。

新しい事業運営体制の下、今後の事業戦略に沿った事業展開の経営管理体制が整ったことにより、当連結会計年度より、経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、当社グループの経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分を変更しております。

従来は「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」の4つの報告セグメントとしておりましたが、報告セグメントに帰属しない「その他」を新設し、「流通ビジネス」から在外連結子会社Fujitsu Frontech North America, Inc.におけるNetwork Media Solution Group事業、「産業・公共ビジネス」から金型・切削加工事業、電子ペーパー事業を量的な重要性が減少したことにより、また、「産業・公共ビジネス」から国内連結子会社(株)ライフクリエイトを従業員向け福利厚生事業等を営むことにより、それぞれ「その他」へ区分変更しております。

また、報告セグメントの事業をより適切に評価管理するために、当連結会計年度より、各報告セグメントに帰属しない全社費用を「調整額」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス				
売上高	39,168	19,808	22,645	17,307	1,591	100,520	—	100,520
営業利益又は 営業損失(△)	2,712	△1,727	1,463	1,108	△198	3,358	△1,002	2,356

（注1）「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

（注2）営業利益又は営業損失の調整額△1,002百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△1,002百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス				
売上高	43,897	21,543	23,583	17,745	1,143	107,913	—	107,913
営業利益又は 営業損失(△)	3,571	△981	1,530	1,085	△50	5,154	△1,091	4,062

（注1）「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

（注2）営業利益又は営業損失の調整額△1,091百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△1,091百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

①ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 3百万円

販売費及び一般管理費 13百万円

②ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社経営執行役13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 48,100株
付与日	平成24年8月10日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成24年8月11日 至 平成54年8月10日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	351

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

①ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2百万円

販売費及び一般管理費 17百万円

②ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社経営執行役14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 35,000株
付与日	平成25年8月13日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成25年8月14日 至 平成55年8月13日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	558

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,437 円 15 銭	1株当たり純資産額 1,473 円 37 銭
1株当たり当期純利益金額 16 円 72 銭	1株当たり当期純利益金額 74 円 60 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16 円 62 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 74 円 17 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	400	1,785
普通株主に属さない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	400	1,785
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,951,772	23,935,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	131,617	140,902
(うち新株予約権)	(131,617)	(140,902)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 従業員数(連結)

(単位：人)

	2011 年度末	2012 年度末	2013 年度末
従業員数	3,553	3,457	3,184

(2)最近における四半期毎の業績の推移

平成26年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	25年4月～25年6月	25年7月～25年9月	25年10月～25年12月	26年1月～26年3月
売上高	20,336	28,485	26,410	32,681
売上総利益	2,830	5,361	4,956	6,729
営業利益又は損失(△)	△1,146	1,525	1,042	2,641
経常利益又は損失(△)	△1,025	1,267	1,421	2,301
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△1,243	933	1,421	1,991
四半期純利益又は純損失(△)	△914	519	873	1,307
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	△38円17銭	21円70銭	36円53銭	54円65銭

総資産	61,035	63,600	61,837	65,152
純資産	33,640	34,201	34,926	35,471
1株当たり純資産	1,393円87銭	1,420円28銭	1,450円45銭	1,473円37銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,490	△2,542	2,371	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	△12	496	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,938	△393	△1,589	△285
現金及び現金同等物期末残高	6,365	3,412	4,868	6,221

平成25年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	24年4月～24年6月	24年7月～24年9月	24年10月～24年12月	25年1月～25年3月
売上高	19,858	25,105	22,126	33,430
売上総利益	2,460	4,803	3,652	7,180
営業利益又は損失(△)	△1,813	910	△318	3,578
経常利益又は損失(△)	△1,972	743	△39	3,634
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△1,972	731	△110	2,628
四半期純利益又は純損失(△)	△1,330	342	△153	1,542
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	△55円58銭	14円30銭	△6円40銭	64円38銭

総資産	57,982	58,910	57,982	64,831
純資産	32,759	33,112	32,979	34,651
1株当たり純資産	1,359円28銭	1,373円08銭	1,367円37銭	1,437円15銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,468	△1,953	1,407	873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△964	△1,578	△579	△1,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,916	1,045	△725	242
現金及び現金同等物期末残高	4,446	1,938	2,184	2,137